流山市介護職員等処遇改善事業における 効果について

令和6年度 事業者向けアンケート調査結果

> 令和7年6月 流山市役所介護支援課

調査の目的

流山市介護職員等処遇改善事業は、市民に質の高い介護サービスを提供することを目的として、市内介護保険サービス事業所に勤務する介護職員等の就労及び定着につなげるために実施しています。

令和4年度の本事業開始から3年が経過したことから、事業開始前(令和3年度)と事業開始後(令和4年度以降)の職員数を比較し、本事業による「介護職員等の就労・定着」への効果の有無を確認するものです。

調査時期:令和7年3月13日~4月10日

調査方法:令和6年度に流山市介護職員等処遇改善事業

補助金を申請した137事業所へメールでアンケートを送信。

主な調査項目:①令和6年度の「全職員」、

「介護職員すべて」、「処遇改善対象職員」の総数及び 入職・退職等の異動に係る人数。

②流山市介護職員等処遇改善事業の効果について。

回答事業所数:118事業所(うち、有効回答数:116事業所)

回答率:86%(有効回答率:84%)

離職率=一定の期間において、どの程度の職員が退職したかを表す指標。

今回は令和6年度(1年間)における離職率を求めています。

【離職率の計算方法】

(注1) 在籍者数……採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数

【アンケートの回答からの各職員数の算出方法】

介護職員以外の職員 = 全職員 - 介護職員

介護職員数= 介護職員 一 処遇改善対象介護職員

(1) 採用者数・退職者数・離職率

介護職員以外の 職員	前年度末の 職員(人)	採用者数(人)	退職者数(人)	職員数増減(人) 採用者数-退職者数	離職率 退職者数÷前年度末の職員数×100
令和6年度	780	135	103	32	13%
介護職員	前年度末の 職員(人)	採用者数(人)	退職者数(人)	職員数増減(人) 採用者数-退職者数	離職率 退職者数÷前年度末の職員数×100
令和6年度	566	128	127	1	22%
処遇改善対象 介護職員	前年度末の 職員(人)	採用者数(人)	退職者数(人)	職員数増減(人) 採用者数-退職者数	離職率 退職者数÷前年度末の職員数×100
令和6年度	757	97	108	-11	14%

(2) 全採用者のうち、処遇改善対象職員の割合

	全採用者数(人)	処遇改善対象職員の採用者数 (人)	処遇改善対象職員の割合 処遇改善対象職員の採用数÷全採用者数×100
令和6年度	360	97	27%

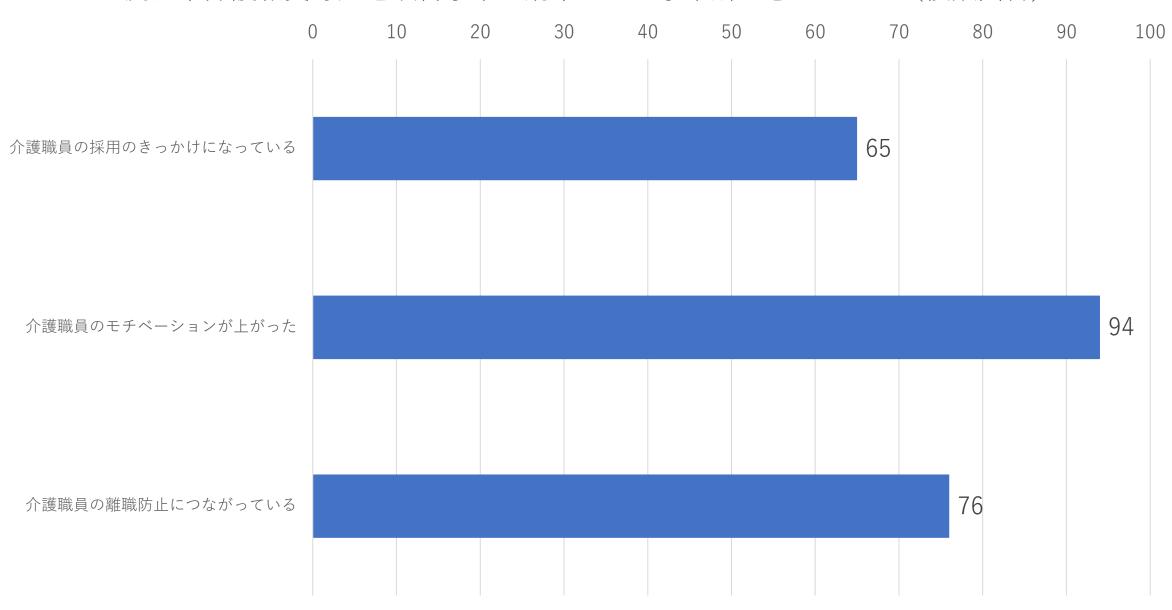
(3) 全採用者から全退職者を除いた人員増減

	全採用者数(人)	全退職者数(人)	人員増減(人) 全採用者数一全退職者数
令和6年度	360	338	+22

(4) 退職者の勤続年数

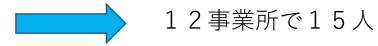
介護職員以外の						
職員	勤続1年未満 (就職・退職が同一年度)	勤続1年未満 (前年度に就職)	勤続3年未満	勤続3年以上	退職者合計(人)	
令和6年度	31	24	24	24		103
介護職員	勤続1年未満 (就職・退職が同一年度)	勤続1年未満 (前年度に就職)	勤続3年未満	勤続3年以上	退職者合計(人)	
令和6年度	51	20	25	31		127
処遇改善対象						
介護職員	勤続1年未満 (就職・退職が同一年度)	勤続1年未満 (前年度に就職)	勤続3年未満	勤続3年以上	退職者合計(人)	
令和6年度	28	29	13	38		108

流山市介護職員等処遇改善事業の効果として事業所が感じること (複数回答)



その他

流山市介護職員等処遇改善事業補助金をきっかけに、128時間以上の勤務を希望し、実際に変更した職員



流山市介護職員等処遇改善事業補助金への意見(アンケートから一部抜粋)

- ・補助金はスキルアップの目標となり、キャリアアップを目指せる環境となっている。
- ・令和6年度も引き続き介護職員及び介護支援専門員に対しても補助金支給をしていただいて、質の高い介護 サービスの提供という目的の達成のために意義のある事だと感じているが、質の高い介護施設の運営のために は補助金支給対象外の職員への処遇改善も重要だと感じる。
- ・労働時間が月128時間未満の職員に対する補助金も検討してほしい。
- ・都内等への介護人材流出防止の一助になっていると思う。
- ・補助金がモチベーション向上につながっているので、今後も引き続き継続していただきたい。

調査を終えて

団塊の世代が後期高齢者となり介護需要が増加する一方で、生産年齢人口は減少し、介護職を取り巻く環境は年々厳しくなっています。流山市では全国に先駆けて、令和4年度から介護職員に向けた市独自の処遇改善事業を開始しました。事業開始から4年目を迎え、近隣自治体でも独自の処遇改善事業を検討する動きが大きくなっています。

今回のアンケートにおいて、介護職員及び処遇改善対象介護職員の離職率は前年度に比べて上昇し、職員の定着の難しさが浮き彫りとなりましたが、複数の事業所で職員の退職のタイミングが重なったことも要因の一つと考えられます。全採用者に占める処遇改善事業補助金の対象職員の割合は引き続き処遇改善事業開始前と比べ高止まりしています。また、市内介護事業所の採用者総数から退職者総数を除いた人数が令和6年度において+22人となり、令和3年度以降初めて増員となりました。このことから、令和6年度においても「介護人材の確保」に一定の効果が見られました。

本市においても処遇改善事業を通して引き続き介護人材の新規獲得に寄与することに加え、今後はすでに従事している人材の長期定着を目的とした「長く働き続けられる環境づくり」が重要になります。

日本の労働人口が減少していく見込みの中で、介護サービスを支える職員の処遇改善や労働環境の改善、及び外国人介護人材の受入れ等の介護業界の変化への対応は地方自治体だけではなく、全国規模での抜本的な取組みが求められます。

アンケート 用紙

担当者

流山市介護職員等処遇改善事業に関するアンケート(令和6年度版) 提出期限:令和7年4月10日(木)

名	
所名	

1 令和6年度(令和6年4月1日~令和7年3月31日)に貴事業所に勤務していた職員の 人数の変動をお答えください。

会和6年3月31日		職員	すべて か!	員のうち、 の介護職員 要福祉士 支援専門員		べての介護職員のうち、 逃遇改善対象職員
(令和5年度末) 時点の職員数	全联员		現員		福祉士	支援 専門員
令和6年度内 (R6.4.1~R7.3.31)に 他事業所から異動してきた職員	全联员		介護 職員		介護 福祉士	介護 支援 車門店
令和6年度内 (R6.4.1~R7.3.31)に 他事業所へ異動した職員	全联员		介護 職員		介護 福祉士	介版 支援 専門員
令和6年度内 (R6.4.1~R7.3.31)に 入社した職員	全联员		介膜 頭員		介護 福祉士	介護 支援 亨門員
令和6年度内(R6.4.1~R7.3.31)に 退職した職員 (a+b+c+d)	全联员		介膜 頭員		介護 福祉士	介援 支援 専門員
うち、勤績	1年5	未満 で退崩	した明	联員		
令和6年度内 (R6.4.1~R7.3.31) に入職&退職した職員 (a)	全联员		介膜 頭員		介護 福祉士	介援 支援 専門員
令和5年度に入職し、令和6年度に 退職した職員 (b)	全联员		介膜 職員		介護 福祉士	介護 支援 専門員
うち、動統3年未満で退職した職員 (c)	全联员		介護 職員		介護 福祉士	介護 支援 専門員
うち、動統3年以上で退職した職員 (d)	全联员		介膜 職員		介護 福祉士	介護 支援 専門員
令和7年3月31日(令和6年度末) 時点の職員数(合計)	全戰員		介護		介護 福祉士	介護 支援 専門目

2	令和6年度(令和6	年4月1日~令和7年	3月31日)中に、貴事業活	所に勤務している職員の中で、
	流山市処遇改善補助	金をきっかけとして「タ	介護福祉士」または「介護	支援専門員」の資格を新たに
	取得した職員の人数	をお答えください。		
	※いない場合は、「	0」を入力してください	10	
		Д		
3	令和6年度(令和6	年4月1日~令和7年	3月31日) 中に、貴事業	所に動務している「介護福祉士」
				市介護職員等処遇改善事業補助金を
				歳員の人数をお答えください。
		0」を入力してください		
		Д		
			A	
1			介護職員の採用のきっか!7!	こなっていると思いますか。
	(1つだけ選択して	ください。)		
	そう思う	ヤヤそう思う	どちらとも言えない	思わない
			•	
5	流山市介護職員等処	退改善事業補助金は介に	護職員のモチベーション向.	上につながっていると思いますか。
	(1つだけ選択して	ください。)		
	そう思う	ヤヤそう思う	どちらとも言えない	思わない
5			介護職員の離職防止の一助に	こなると思いますか。
	(1つだけ選択してく	(ださい。)		
	₹383	ややそう思う	どちらとも言えない	思わない
7	流山市介護職員等処	退改善事業補助金につ	いて、ご意見がありました。	らお願いします。
		♦素質問は以上です	。ご協力ありがとうごさ	'いました。★◆